



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	247,925	2.6	12,418	△5.5	13,677	△2.3	10,234	△5.4
2018年3月期	241,752	2.1	13,142	11.2	14,000	9.7	10,820	30.4

(注) 包括利益 2019年3月期 7,801百万円(△45.2%) 2018年3月期 14,234百万円(64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	92.92	—	8.0	5.9	5.0
2018年3月期	98.23	—	9.1	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 301百万円 2018年3月期 217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	229,276	130,403	56.7	1,179.63
2018年3月期	233,110	125,585	53.7	1,136.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 129,933百万円 2018年3月期 125,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,464	△5,436	△3,860	26,133
2018年3月期	12,059	△7,665	△3,870	26,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	2,868	26.5	2.4
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,089	30.1	2.4
2020年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		33.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	1.0	5,600	6.9	6,400	5.5	4,500	△6.8	40.85
通期	255,000	2.9	14,000	12.7	15,200	11.1	10,600	3.6	96.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	112,391,530株	2018年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,243,652株	2018年3月期	2,238,845株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	110,150,354株	2018年3月期	110,155,135株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	223,447	3.2	11,028	1.2	12,874	△6.1	9,851	△12.7
2018年3月期	216,575	1.7	10,896	23.8	13,708	30.8	11,290	56.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	89.29		—					
2018年3月期	102.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	207,572		118,484		57.1	1,073.96		
2018年3月期	209,722		113,793		54.3	1,031.43		

(参考) 自己資本 2019年3月期 118,484百万円 2018年3月期 113,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
4. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	247,925	12,418	13,677	10,234	92.92	8.0
前連結会計年度	241,752	13,142	14,000	10,820	98.23	9.1
増減率	2.6%	△5.5%	△2.3%	△5.4%	△5.4%	—

当連結会計年度の国内経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向が続き、景気は緩やかながら拡大基調で推移したものの、年度末には、外需の低迷などを背景に業況感の悪化が見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の247,925百万円（前期比2.6%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は12,418百万円（前期比5.5%減）、経常利益は13,677百万円（前期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,234百万円（前期比5.4%減）となりました。

また、自己資本当期純利益率（ROE）は、8.0%（前期比1.1ポイント減）、総資産経常利益率（ROA）は、5.9%（前期比0.3ポイント減）、売上高営業利益率は、5.0%（前期比0.4ポイント減）となりました。

② セグメント別の状況

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	128,515	134,504	5,989	9,782	10,288	506
商環境事業	95,956	95,363	△593	2,487	792	△1,695
その他	17,280	18,057	776	872	1,337	464
合計	241,752	247,925	6,172	13,142	12,418	△723

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、東京都心部での大規模オフィスビルの安定的な供給にともなう大型移転案件が増加するとともに、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要も堅調に推移いたしました。このような状況のもと、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開し、高付加価値の大口案件が増加したことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、134,504百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は、過去最高の10,288百万円（前期比5.2%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、人手不足や消費増税を背景に、レジの入替などICT関連投資の優先や店舗収益力の低下にともなう出店計画の見直しなど、小売業の新店投資への抑制が見られました。このような状況のもと、

店舗什器、冷凍冷蔵ショーケース、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化し、シェアアップやコスト低減に努めましたが、資材価格や工事費・物流コストの上昇を吸収するには至らず、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばい、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、95,363百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益は、792百万円（前期比68.1%減）となりました。

その他（物流システム事業他）

物流システム事業（旧 物流機器事業）につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、自動倉庫の需要は高水準に推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、エンジニアリング体制の強化にも努め、売上高の拡大と安定的な利益確保に向けて取り組んだことにより、売上高は増加し、利益は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、18,057百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は、1,337百万円（前期比53.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	233,110	229,276
純資産	125,585	130,403
自己資本比率	53.7	56.7
1株当たり純資産	1,136.82	1,179.63

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から3,833百万円減少して229,276百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加、売上債権の減少を主な要因として1,252百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少を主な要因として2,581百万円減少いたしました。

負債は、短期借入金の増加、仕入債務、社債及び繰延税金負債の減少を主な要因として、前連結会計年度末から8,652百万円減少して98,872百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から4,818百万円増加して130,403百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加して56.7%となり、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末の1,136.82円から1,179.63円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,059	9,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,665	△5,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,870	△3,860
現金及び現金同等物期末残高	26,122	26,133
借入金・社債期末残高	23,001	22,530

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,803百万円、減価償却費5,537百万円及び売上債権の減少額3,077百万円等による増加と、投資有価証券売却益1,242百万円、仕入債務の減少額7,722百万円、たな卸資産の増加額1,411百万円及び法人税等の支払額4,475百万円等による減少の結果、9,464百万円の資金増加（前期は12,059百万円の増加）となりました。なお、当連結会計年度において、仕入債務の決済日数の短縮化を

実施いたしました。これにより、決済日数の短縮化を実施しなかった場合に比べ、仕入債務の減少額が4,879百万円増加し、営業活動におけるキャッシュ・フローの資金増加額が4,879百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,892百万円等による増加、有形固定資産の取得5,426百万円、無形固定資産の取得1,237百万円等による減少の結果、5,436百万円の支出（前期は7,665百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4,998百万円、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額3,085百万円等による減少の結果、3,860百万円の支出（前期は3,870百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は10百万円増加し、26,133百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、22,530百万円となりました。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2020年3月期	255,000	14,000	15,200	10,600	96.23
2019年3月期	247,925	12,418	13,677	10,234	92.92
増減率	2.9%	12.7%	11.1%	3.6%	3.6%

今後の日本経済は、米国の政策動向、中国経済及び新興国経済の減速懸念など、依然として先行きの不透明感が残っているものの、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、競争力・特徴のある新製品の開発、総合力を活かしたソリューション型ビジネスの積極的展開により、事業競争力の強化を図り、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心を中心とした大規模オフィスビルの供給は引き続き高水準になると見込まれており、オフィス需要は堅調に推移すると予想しております。また、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に広がっております。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見をプラスすることにより、当社グループの強みであるトータルソリューション提案の強化を図り、売上高の拡大を目指してまいります。また、オフィス周辺市場での優位性の確立、収益性の向上、人材育成の徹底・強化に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、小売業を中心とした新規出店需要は減少傾向にあるものの、既存店の改装需要は増加すると予想しております。また、人手不足を背景に省人・省力化関連需要は拡大するものと見込んでおります。このような状況のもと、お客様のニーズにマッチした製品の品揃え、拡張を図り、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケース、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化し、売上高の拡大を目指すとともに、業務標準化等によるコストの低減や販売価格の見直し等により収益性の改善に努めてまいります。

その他（物流システム事業他）につきましては、卸・小売業のネット通販の拡大などで、大型物流施設の需要は高水準に推移し、また、省人・省力化への要望はますます強まると予想しております。このような状況のもと、差別化製品の開発に積極的に取り組むとともに、エンジニアリング体制の一層の強化を図り、売上高の拡大と安定的な利益確保を目指してまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と支援強化、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

生産性・効率性の向上につきましては、生産・物流における効果的な設備投資と継続的な改善活動により、生産性の向上、サプライチェーンの最適化を図ってまいります。併せて、全社にわたる働き方改革の実践と業務効率化への取り組みを一層強化し、競争力の向上に努めてまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、2019年3月に取締役会の諮問機関として任意の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置いたしました。取締役等の指名及び報酬等について、決定のプロセスの客観性及び透明性を確保し、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ります。また、2019年6月より執行役員制度の導入を予定しております。これにより、執行権限及び執行責任を明確化し、経営の機動性と取締役会のモニタリング機能の強化を図ります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高2,550億円、連結営業利益140億円、連結経常利益152億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,452	27,279
受取手形及び売掛金	※5 68,015	※5 64,938
有価証券	-	500
商品及び製品	11,579	12,169
仕掛品	1,658	1,916
原材料及び貯蔵品	4,464	5,028
その他	2,579	2,664
貸倒引当金	△78	△76
流動資産合計	115,671	114,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,666	14,062
機械装置及び運搬具(純額)	10,822	11,285
土地	27,892	27,883
建設仮勘定	229	947
その他(純額)	2,732	2,993
有形固定資産合計	※1, ※3 56,343	※1, ※3 57,171
無形固定資産	4,045	3,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 49,414	※2 45,926
退職給付に係る資産	725	862
敷金	4,387	4,530
繰延税金資産	1,024	1,053
その他	1,533	1,379
貸倒引当金	△35	△47
投資その他の資産合計	57,049	53,706
固定資産合計	117,438	114,857
資産合計	233,110	229,276

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 28,764	※5 25,115
電子記録債務	※5 20,283	※5 15,921
短期借入金	※3, ※4 6,190	※3, ※4 11,175
1年内返済予定の長期借入金	1,503	660
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	3,010	3,422
未払消費税等	886	638
賞与引当金	3,850	3,994
その他	5,369	6,024
流動負債合計	74,858	66,951
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	※3 5,307	※3 5,695
退職給付に係る負債	15,502	15,665
繰延税金負債	3,110	1,893
その他	3,746	3,665
固定負債合計	32,666	31,920
負債合計	107,525	98,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,766	16,766
利益剰余金	78,991	86,137
自己株式	△2,429	△2,436
株主資本合計	111,999	119,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,103	11,785
為替換算調整勘定	236	71
退職給付に係る調整累計額	△1,116	△1,061
その他の包括利益累計額合計	13,223	10,795
非支配株主持分	362	470
純資産合計	125,585	130,403
負債純資産合計	233,110	229,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	241,752	247,925
売上原価	※1 165,957	※1 169,000
売上総利益	75,794	78,924
販売費及び一般管理費		
販売費	3,022	3,217
荷造運搬費	10,500	10,725
給料及び手当	20,410	21,130
賞与引当金繰入額	2,620	2,806
退職給付費用	374	1,204
減価償却費	2,064	2,043
賃借料	8,014	8,841
その他	15,643	16,537
販売費及び一般管理費合計	※1 62,651	※1 66,506
営業利益	13,142	12,418
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	624	877
持分法による投資利益	217	301
その他	607	671
営業外収益合計	1,469	1,879
営業外費用		
支払利息	196	176
為替差損	59	58
固定資産除売却損	116	210
その他	238	174
営業外費用合計	611	620
経常利益	14,000	13,677
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,242
退職給付制度改定益	1,976	-
債務免除益	123	-
受取補償金	-	※3 332
特別利益合計	2,100	1,574
特別損失		
減損損失	※2 5	※2 45
災害による損失	-	※4 297
投資有価証券評価損	14	81
子会社清算損	-	20
ゴルフ会員権評価損	2	3
特別損失合計	22	448
税金等調整前当期純利益	16,078	14,803
法人税、住民税及び事業税	3,809	4,824
法人税等調整額	1,404	△267
法人税等合計	5,213	4,556
当期純利益	10,865	10,246
非支配株主に帰属する当期純利益	44	11
親会社株主に帰属する当期純利益	10,820	10,234

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,865	10,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,833	△2,274
為替換算調整勘定	123	△169
退職給付に係る調整額	△664	54
持分法適用会社に対する持分相当額	77	△55
その他の包括利益合計	※1 3,369	※1 △2,445
包括利益	14,234	7,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,192	7,806
非支配株主に係る包括利益	42	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,762	70,819	△2,422	103,829
当期変動額					
剰余金の配当			△2,647		△2,647
親会社株主に帰属する当期純利益			10,820		10,820
自己株式の取得				△6	△6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	8,172	△6	8,169
当期末残高	18,670	16,766	78,991	△2,429	111,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,256	56	△452	9,860	559	114,249
当期変動額						
剰余金の配当						△2,647
親会社株主に帰属する当期純利益						10,820
自己株式の取得						△6
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,847	180	△664	3,363	△197	3,165
当期変動額合計	3,847	180	△664	3,363	△197	11,335
当期末残高	14,103	236	△1,116	13,223	362	125,585

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,766	78,991	△2,429	111,999
当期変動額					
剰余金の配当			△3,089		△3,089
親会社株主に帰属する当期純利益			10,234		10,234
自己株式の取得				△7	△7
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,145	△7	7,138
当期末残高	18,670	16,766	86,137	△2,436	119,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,103	236	△1,116	13,223	362	125,585
当期変動額						
剰余金の配当						△3,089
親会社株主に帰属する当期純利益						10,234
自己株式の取得						△7
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,318	△164	54	△2,428	108	△2,320
当期変動額合計	△2,318	△164	54	△2,428	108	4,818
当期末残高	11,785	71	△1,061	10,795	470	130,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,078	14,803
減価償却費	5,405	5,537
減損損失	5	45
子会社清算損益(△は益)	-	20
退職給付制度改定益	△1,976	-
債務免除益	△123	-
固定資産除売却損益(△は益)	84	182
持分法による投資損益(△は益)	△217	△301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	165	143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,599	105
受取利息及び受取配当金	△644	△906
支払利息	196	176
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,242
投資有価証券評価損益(△は益)	14	81
売上債権の増減額(△は増加)	△3,450	3,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,737	△1,411
仕入債務の増減額(△は減少)	2,647	△7,722
未払消費税等の増減額(△は減少)	131	△179
その他	550	763
小計	15,472	13,183
利息及び配当金の受取額	666	937
利息の支払額	△206	△180
法人税等の支払額	△3,873	△4,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,059	9,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,514	△1,328
定期預金の払戻による収入	1,363	1,508
有形固定資産の取得による支出	△4,241	△5,426
有形固定資産の売却による収入	316	36
無形固定資産の取得による支出	△875	△1,237
投資有価証券の取得による支出	△2,578	△816
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	1,892
その他	△146	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,665	△5,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47	4,998
長期借入れによる収入	1,230	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,773	△1,456
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,647	△3,085
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△236	-
その他	△490	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,870	△3,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	660	10
現金及び現金同等物の期首残高	25,461	26,122
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,122	※1 26,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 26社

主要な子会社の名称

(株)関西オカムラ(旧(株)関西岡村製作所)、(株)オカムラ物流、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、
 (株)オカムラサポートアンドサービス、奥カムラ(中国)有限公司(旧上海岡村家具物流設備有限公司)、
 シーダー(株)、(株)富士精工本社、セック(株)、
 Okamura Salotto Hong Kong Limited(旧Salotto(China)Limited)、杭州岡村伝動有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)新興機材

連結の範囲から除いた理由

(株)新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥カムラ(中国)有限公司、Okamura Salotto Hong Kong Limited及びその子会社2社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD、PT. Okamura Chitose Indonesiaならびにオカムラインターナショナル(Malaysia)SDN. BHD.の決算日は12月31日であり、砂畑産業(株)及び(株)イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。決算日が12月31日の連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業(株)及び(株)イチエについては、仮決算日(2月28日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」2,124百万円及び「投資その他の資産」の「繰延税金資産」のうちの530百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」5,765百万円から控除し、「固定負債」の「繰延税金負債」は3,110百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	104,519百万円	106,483百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,326百万円	3,740百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,012百万円	1,942百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,744百万円	9,675百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	319百万円	298百万円
土地	282	282
合計	601百万円	580百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	2,800百万円
長期借入金	500	500
合計	2,100百万円	3,300百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	5,000
差引額	14,000百万円	9,000百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、満期電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計期間より満期日に決済が行われたものとして処理しております。(前連結会計年度末期日の電子記録債務は1,097百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	628百万円	842百万円
支払手形	680百万円	868百万円
電子記録債務	—	2,874百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	1,162百万円	1,159百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	神奈川県横浜市	有形固定資産その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、有形固定資産その他5百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市	有形固定資産その他
事業用資産	中華人民共和国 北京市	有形固定資産その他
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区	有形固定資産その他 無形固定資産
遊休資産	大阪府藤井寺市	土地、建物及び構築物

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。

上記の資産のうち、事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、遊休資産については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物8百万円、土地9百万円、有形固定資産その他26百万円、無形固定資産0百万円であります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。遊休資産の土地、建物及び構築物については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を使用しております。

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取補償金	—	332百万円
主にたな卸資産の損害に対する補償金であります。		

※4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
災害による損失	—	297百万円
横須賀市における火災事故及び2018年9月に発生した台風21号によるものであります。		

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,509百万円	△2,034百万円
組替調整額	12	△1,242
税効果調整前	5,521百万円	△3,277百万円
税効果額	△1,687	1,002
その他有価証券評価差額金	3,833百万円	△2,274百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	123百万円	△186百万円
組替調整額	—	16
為替換算調整勘定	123百万円	△169百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	818百万円	△134百万円
組替調整額	△1,775	213
税効果調整前	△957百万円	79百万円
税効果額	293	△24
退職給付に係る調整額	△664百万円	54百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	77百万円	△55百万円
その他の包括利益合計	3,369百万円	△2,445百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,233,725	5,120	—	2,238,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	855株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,265株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,323	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月18日 取締役会	普通株式	1,323	12.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544	14.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,238,845	4,807	—	2,243,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	973株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	3,834株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,544	14.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月17日 取締役会	普通株式	1,544	14.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	27,452百万円	27,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,329	△1,145
現金及び現金同等物	26,122百万円	26,133百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度に退職給付信託を解約したことに伴う投資有価証券増加額は8,348百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品、ヘルスケア関連製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	128,515	95,956	224,471	17,280	241,752	—	241,752
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	128,515	95,956	224,471	17,280	241,752	—	241,752
セグメント利益	9,782	2,487	12,269	872	13,142	—	13,142
セグメント資産	98,802	49,436	148,238	18,609	166,848	66,262	233,110
その他の項目							
減価償却費	3,640	1,260	4,900	492	5,393	—	5,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,673	1,387	5,061	329	5,390	—	5,390

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム事業(旧 物流機器事業)及びパワートレーン事業(旧 流体変速機事業)等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額67,977百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,504	95,363	229,867	18,057	247,925	—	247,925
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	134,504	95,363	229,867	18,057	247,925	—	247,925
セグメント利益	10,288	792	11,081	1,337	12,418	—	12,418
セグメント資産	98,541	49,011	147,553	19,058	166,612	62,664	229,276
その他の項目							
減価償却費	3,688	1,296	4,984	540	5,525	—	5,525
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,883	2,018	5,901	662	6,564	—	6,564

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流システム事業(旧 物流機器事業)及びパワートレーン事業(旧 流体変速機事業)等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額62,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	—	—	—	5	5	—	5

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	21	19	40	4	45	—	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,136.82円	1,179.63円
1株当たり当期純利益	98.23円	92.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,820	10,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,820	10,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,155	110,150

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,108	15,243
受取手形	7,290	7,874
売掛金	55,382	52,466
有価証券	-	500
商品及び製品	10,909	11,550
仕掛品	996	1,193
原材料及び貯蔵品	3,507	3,982
前払費用	933	943
その他	1,415	1,990
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	95,517	95,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,695	11,183
構築物	760	720
機械及び装置	7,070	7,655
車両運搬具	72	62
工具、器具及び備品	1,777	2,174
土地	25,253	25,253
建設仮勘定	179	933
有形固定資産合計	46,809	47,982
無形固定資産		
特許権	6	6
借地権	560	560
ソフトウェア	3,324	3,259
その他	109	106
無形固定資産合計	4,001	3,933
投資その他の資産		
投資有価証券	45,038	41,432
関係会社株式	11,151	11,487
関係会社長期貸付金	1,943	1,721
破産更生債権等	35	47
前払年金費用	725	862
敷金	4,111	4,131
その他	1,193	1,192
貸倒引当金	△805	△944
投資その他の資産合計	63,394	59,930
固定資産合計	114,205	111,847
資産合計	209,722	207,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,820	3,763
電子記録債務	20,283	15,921
買掛金	21,713	19,582
短期借入金	5,200	10,200
関係会社短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,000	200
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	78	103
未払金	715	524
未払費用	2,205	2,280
未払法人税等	2,616	3,188
未払消費税等	723	491
前受金	565	1,582
預り金	217	187
賞与引当金	3,121	3,289
流動負債合計	68,360	61,414
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,950	4,750
リース債務	202	331
退職給付引当金	11,532	11,785
関係会社事業損失引当金	23	44
長期預り金	2,591	2,679
繰延税金負債	3,961	2,778
その他	308	305
固定負債合計	27,569	27,673
負債合計	95,929	89,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,516	4,476
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	56,761	63,564
利益剰余金合計	67,332	74,095
自己株式	△2,336	△2,338
株主資本合計	100,426	107,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,367	11,297
評価・換算差額等合計	13,367	11,297
純資産合計	113,793	118,484
負債純資産合計	209,722	207,572

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	216,575	223,447
売上原価	149,058	152,082
売上総利益	67,517	71,365
販売費及び一般管理費	56,621	60,336
営業利益	10,896	11,028
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	3,021	1,812
その他	592	586
営業外収益合計	3,650	2,434
営業外費用		
支払利息	119	120
社債利息	29	26
固定資産除売却損	89	152
関係会社貸倒引当金繰入額	372	127
関係会社事業損失引当金繰入額	23	21
為替差損	-	9
その他	204	131
営業外費用合計	838	588
経常利益	13,708	12,874
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,242
退職給付制度改定益	1,812	-
受取補償金	-	316
特別利益合計	1,812	1,558
特別損失		
災害による損失	-	284
投資有価証券評価損	14	81
関係会社株式評価損	45	168
ゴルフ会員権評価損	2	3
特別損失合計	61	537
税引前当期純利益	15,459	13,895
法人税、住民税及び事業税	3,060	4,315
法人税等調整額	1,108	△271
法人税等合計	4,169	4,044
当期純利益	11,290	9,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,556	4,180	48,079	58,690
当期変動額								
剰余金の配当							△2,647	△2,647
圧縮記帳積立金の取崩					△40		40	—
当期純利益							11,290	11,290
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	—	8,682	8,642
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,516	4,180	56,761	67,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,335	91,785	9,747	9,747	101,532
当期変動額					
剰余金の配当		△2,647			△2,647
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		11,290			11,290
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,619	3,619	3,619
当期変動額合計	△1	8,641	3,619	3,619	12,260
当期末残高	△2,336	100,426	13,367	13,367	113,793

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,516	4,180	56,761	67,332
当期変動額								
剰余金の配当							△3,089	△3,089
圧縮記帳積立金の取崩					△40		40	—
当期純利益							9,851	9,851
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△40	—	6,802	6,762
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,476	4,180	63,564	74,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,336	100,426	13,367	13,367	113,793
当期変動額					
剰余金の配当		△3,089			△3,089
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		9,851			9,851
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,069	△2,069	△2,069
当期変動額合計	△1	6,760	△2,069	△2,069	4,690
当期末残高	△2,338	107,187	11,297	11,297	118,484